2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　ニッコンホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9072　　ＵＲＬ　https://www.nikkon-hd.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）黒岩　正勝
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員　　（氏名）杉田　哲男　　ＴＥＬ　03-3541-5330

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	138,579	5.1	10,941	2.0	11,065	0.6	10,603	61.5
2026年３月期中間期	131,912	9.6	10,725	△7.0	11,000	0.5	6,567	△2.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　15,843百万円（107.3%）　2026年３月期中間期　7,643百万円（58.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	86.51	82.63
2026年３月期中間期	54.37	49.84

（注）2026年３月期第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	449,327	265,526	58.9
2026年３月期	436,395	242,805	54.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　264,531百万円　2026年３月期　237,733百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	37.00	—	38.00	75.00
2027年３月期	—	56.00			
2027年３月期（予想）			—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	5.6	26,700	12.1	27,500	10.6	22,300	27.5	179.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	126,479,784株	2026年３月期	126,479,784株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,105,171株	2026年３月期	9,821,512株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	122,568,551株	2026年３月期中間期	120,792,498株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社自己株式(2026年３月期末　98,400株　2027年３月期２Q　62,900株)が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の伸びや、生成AI・データセンター需要の増加に伴う半導体市場の拡大を受けた景況感の改善が見られた一方、中東情勢の膠着化による原油価格の上昇や、金利水準の高まりが陰りを見せないなど、景気の先行きは依然として見通し難い状況が続いております。

物流業界におきましては、採用難が続くなど労働力不足が常態化しており、加えて人件費・燃料費などの上昇により、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は積極的に進めたM&Aの効果もあり、1,385億79百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

営業利益につきましては109億41百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

経常利益につきましては、110億65百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、保有資産の売却に伴う固定資産売却益の計上の影響等により、106億３百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①　運送事業

貨物取扱量の増加や収受料金の適正化などにより売上高は640億11百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、燃料費の上昇や人件費・減価償却費などの増加があったため37億16百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

②　倉庫事業

継続的に行ってきた倉庫の新増設の効果などにより保管貨物量が増加し、売上高は229億20百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより48億25百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

③　梱包事業

業務量の増加などにより、売上高は300億65百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより21億94百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

④　テスト事業

業務量の減少により売上高は108億１百万円（前年同期比9.3%減）となりました。営業利益は、売上高の減少などの影響に加え、人件費やテスト設備減価償却費などの増加があったため５億91百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産

当中間連結会計期間末における流動資産は978億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億15百万円増加いたしました。これは主に有価証券が169億84百万円増加し、現金及び預金が41億58百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,514億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億17百万円増加いたしました。これは主に愛知県豊川市、愛知県瀬戸市に土地を取得、栃木県宇都宮市にホテル、栃木県さくら市に倉庫を取得、栃木県芳賀町での建物建設の進捗があったものの、千葉県習志野市の物件売却などにより有形固定資産が64億73百万円、のれんや顧客関連資産の償却などにより無形固定資産が５億20百万円減少した一方、投資有価証券が時価評価等により75億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,493億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億32百万円増加いたしました。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は680億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億31百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が68億87百万円、未払法人税等が16億53百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,157億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億19百万円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が175億22百万円、長期借入金が26億13百万円それぞれ減少した一方、繰延税金負債が21億35百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,838億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億88百万円減少いたしました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は2,655億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億21百万円増加いたしました。これは主に増加要因として自己株式が226億70百万円減少し、その他有価証券評価差額金が48億１百万円増加した一方、減少要因として非支配株主持分が40億38百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は54.5%）となりました。

④ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は495億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて128億62百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は160億57百万円となり、前中間連結会計期間に比べ31億51百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増減額から生じるキャッシュ・フローが14億88百万円、仕入債務の増減額から生じるキャッシュ・フローが13億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は23億45百万円（前年同期は177億74百万円の使用）となり、201億20百万円増加しました。これは主に有形固定資産の売却による収入が144億４百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が61億88百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は59億70百万円となり、前中間連結会計期間に比べ41億26百万円の支出増加となりました。これは主に支出の増加要因として長期借入による収入が90億円、社債の発行による収入が100億円減少し、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が47億89百万円、配当金の支払額が11億70百万円増加した一方で、支出の減少要因として短期借入金の返済による支出が138億円、自己株式の取得による支出が18億83百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年５月８日に発表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,512	33,354
受取手形及び売掛金	35,773	35,003
電子記録債権	5,323	5,176
有価証券	－	16,984
商品及び製品	164	192
原材料及び貯蔵品	969	998
その他	6,107	6,154
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	85,834	97,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,233	131,743
機械装置及び運搬具（純額）	16,137	15,219
工具、器具及び備品（純額）	2,484	2,366
土地	125,222	118,687
リース資産（純額）	319	373
建設仮勘定	4,714	6,248
有形固定資産合計	281,111	274,638
無形固定資産		
顧客関連資産	15,450	15,392
のれん	8,447	7,886
その他	5,227	5,325
無形固定資産合計	29,125	28,604
投資その他の資産		
投資有価証券	27,302	34,878
長期貸付金	741	750
繰延税金資産	3,766	3,893
退職給付に係る資産	1,221	1,268
その他	7,329	7,481
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	40,323	48,233
固定資産合計	350,560	351,477
資産合計	436,395	449,327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,945	12,646
電子記録債務	1,760	1,615
短期借入金	7,358	14,245
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	116	117
未払法人税等	5,333	6,987
賞与引当金	4,834	4,993
役員賞与引当金	258	115
営業外電子記録債務	951	1,781
その他	16,197	15,583
流動負債合計	59,755	68,086
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,089	4,566
長期借入金	56,139	53,526
リース債務	232	287
繰延税金負債	8,301	10,437
退職給付に係る負債	4,357	4,433
役員退職慰労引当金	565	448
その他の引当金	21	29
その他	2,125	1,984
固定負債合計	133,834	115,714
負債合計	193,590	183,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,964
資本剰余金	11,207	9,795
利益剰余金	217,710	217,518
自己株式	△25,473	△2,803
株主資本合計	214,760	236,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,141	17,943
為替換算調整勘定	8,379	8,825
退職給付に係る調整累計額	1,451	1,287
その他の包括利益累計額合計	22,973	28,056
新株予約権	152	115
非支配株主持分	4,918	879
純資産合計	242,805	265,526
負債純資産合計	436,395	449,327

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	131,912	138,579
売上原価	111,289	117,831
売上総利益	20,623	20,747
販売費及び一般管理費	9,897	9,806
営業利益	10,725	10,941
営業外収益		
受取利息	113	121
受取配当金	630	786
受取賃貸料	39	40
持分法による投資利益	222	311
補助金収入	366	69
雑収入	214	176
営業外収益合計	1,586	1,507
営業外費用		
支払利息	356	568
為替差損	630	643
雑支出	324	169
営業外費用合計	1,311	1,382
経常利益	11,000	11,065
特別利益		
固定資産売却益	78	6,619
投資有価証券売却益	278	0
特別利益合計	357	6,619
特別損失		
固定資産売却損	37	371
固定資産除却損	8	8
投資有価証券売却損	－	210
特別損失合計	45	589
税金等調整前中間純利益	11,312	17,095
法人税等	4,755	6,420
中間純利益	6,556	10,675
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△10	71
親会社株主に帰属する中間純利益	6,567	10,603

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,556	10,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	4,805
為替換算調整勘定	△986	394
退職給付に係る調整額	△114	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	△132	132
その他の包括利益合計	1,086	5,168
中間包括利益	7,643	15,843
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,026	15,687
非支配株主に係る中間包括利益	△383	156

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,312	17,095
減価償却費	8,239	9,179
賞与引当金の増減額（△は減少）	65	159
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△103	△143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△115	△214
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△54	△117
受取利息及び受取配当金	△744	△907
支払利息	356	568
持分法による投資損益（△は益）	△222	△311
固定資産売却損益（△は益）	△41	△6,247
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△278	209
売上債権の増減額（△は増加）	2,313	824
その他の資産の増減額（△は増加）	△106	162
仕入債務の増減額（△は減少）	913	△443
その他の負債の増減額（△は減少）	△12	△622
その他	406	456
小計	21,917	19,646
利息及び配当金の受取額	1,563	1,438
利息の支払額	△268	△534
法人税等の支払額	△4,003	△4,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,209	16,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791	△797
定期預金の払戻による収入	750	835
有形固定資産の取得による支出	△16,831	△10,642
有形固定資産の売却による収入	190	14,594
無形固定資産の取得による支出	△514	△653
投資有価証券の取得による支出	△606	△995
投資有価証券の売却による収入	561	20
貸付けによる支出	△778	△89
貸付金の回収による収入	251	77
その他	△5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,774	2,345

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,160	△5,949
短期借入金の返済による支出	△17,800	△4,000
長期借入れによる収入	19,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,389	△1,738
自己株式の取得による支出	△1,884	△0
自己株式の売却による収入	－	56
子会社の自己株式の取得による支出	△4,205	－
社債の発行による収入	10,000	－
配当金の支払額	△3,266	△4,436
非支配株主への配当金の支払額	△163	△304
その他	△974	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△5,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164	12,862
現金及び現金同等物の期首残高	35,937	36,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,773	49,567

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の行使に伴い、自己株式が20,826百万円、利益剰余金が4,602百万円それぞれ減少しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位:百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	22,726	5,425	12,735	11,568	52,456	2,218	54,674
自動車部品	12,488	5,881	5,845	325	24,540	3,032	27,573
住宅	8,216	1,721	3,936	－	13,875	933	14,809
農機	2,462	857	511	4	3,835	45	3,880
食品・飲料	1,006	1,112	444	－	2,563	97	2,661
新聞・出版物	2,250	0	41	－	2,292	－	2,292
その他	11,672	5,748	4,531	7	21,959	2,547	24,506
顧客との契約から生じる収益	60,823	20,747	28,047	11,905	121,524	8,873	130,398
その他の収益	－	346	－	－	346	1,167	1,514
外部顧客への売上高	60,823	21,094	28,047	11,905	121,871	10,041	131,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	147	242	7	539	1,320	1,859
計	60,964	21,241	28,289	11,913	122,410	11,361	133,772
セグメント利益又は損失（△）	3,706	4,195	1,986	1,690	11,578	△894	10,684

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

２．2026年３月期第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,578
「その他」の区分の利益	△894
その他の調整額（注）	41
中間連結損益計算書の営業利益	10,725

（注）その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位:百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	24,356	5,688	14,079	10,310	54,434	2,352	56,786
自動車部品	12,949	6,519	5,919	402	25,792	3,152	28,944
住宅	8,240	1,688	3,949	－	13,877	983	14,861
農機	2,601	939	607	2	4,151	64	4,215
食品・飲料	1,149	1,449	424	－	3,022	126	3,149
新聞・出版物	2,235	0	40	－	2,276	－	2,276
その他	12,479	6,187	5,044	86	23,797	2,861	26,658
顧客との契約から生じる収益	64,011	22,473	30,065	10,801	127,351	9,541	136,893
その他の収益	－	447	－	－	447	1,238	1,685
外部顧客への売上高	64,011	22,920	30,065	10,801	127,799	10,779	138,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	149	267	11	647	1,421	2,068
計	64,229	23,070	30,333	10,813	128,446	12,201	140,647
セグメント利益又は損失（△）	3,716	4,825	2,194	591	11,328	△436	10,891

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,328
「その他」の区分の利益	△436
その他の調整額（注）	49
中間連結損益計算書の営業利益	10,941

（注）その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年３月26日に行われた中央紙器工業株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ47百万円減少し、法人税等が57百万円減少し、中間純利益が10百万円増加し、非支配株主に帰属する中間純利益が20百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が30百万円増加しました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。